

第1回まちづくりにおける駐車場施策のあり方検討会 需給マネジメントWG 議事要旨

1. 日時

令和5年10月11日(水) 午後2時から午後4時30分まで

2. 場所

中央合同庁舎3号館6階都市局議室

3. 出席委員 (※はWEB参加。★は委員代理)

(有識者)

座長 小早川 悟 日本大学工学部交通システム工学科 教授
野澤 千絵※ 明治大学政治経済学部政治学科・地域行政科 教授

(関係団体)

善本 信之 一般社団法人全日本駐車協会 専務理事
山本 稔※★ 一般社団法人日本パーキングビジネス協会 事務局長
加藤 昌樹 一般社団法人不動産協会都市政策委員会 委員会社
森ビル株式会社都市開発本部計画企画部計画推進2部 課長
小久保 慎一 一般社団法人日本自動車工業会
二輪車企画部会二輪車利用環境分科会 分科会長
河木 照雄 日本商工会議所まちづくり・地域経済循環推進専門委員会 副委員長
豊田商工会議所 副会頭
長谷川 隆三 全国エリアマネジメントネットワーク 事務局次長

(地方公共団体)

小島 朋己★ 東京都都市整備局 交通計画調整担当課長
近藤 陽介※ 金沢市都市政策局 担当局長(兼)交通政策課長
津島 秀郎※ 神戸市都市局都心再整備本部 事業推進担当部長
吉田 哲雄※ 和歌山市都市建設局 都市計画部長

4. 議事

(1) 自治体・事業者からの情報提供

- ① 渋谷区渋谷駅中心五街区課 渡部氏より「渋谷駅周辺地域の共同荷さばき場の施策について」情報提供
- ② 豊島区交通政策担当課長 五十嵐氏より「豊島区池袋地区の駐車・交通課題(荷さばき・観光バス)への取組みについて」情報提供
- ③ ソフトバンク株式会社 正木氏より「ソフトバンクが考える駐車場稼働データ×

まちづくり」について情報提供

(2) 事務局説明

事務局より資料2を説明

(3) 意見交換

5. 主な意見

【多様なモビリティの駐車環境の確保について】

- エリア全体のインフラを活用することが重要。全国的には、既存のビルや空いている空間、道路空間も含めてどう活用するのかを考えていくことが重要。コインパーキングを含む既存の駐車場等をフレキシブルに使えるようにして、地域の課題によって荷捌きスペースへ転用したり、自動二輪のスペースにしたり、柔軟な空間として確保していく必要があるのではないか。
- 将来を見据えつつ、時代のニーズに沿ってフレキシブルに活用できる空間を確保することが必要ではないか。将来、自動運転車両が普及した際に、駐車場需要が増加して不足するという場合もあり得る。
- 附置義務以外の月極駐車場やコインパーキングが街中に虫食い状態で点在している一方、荷捌きスペースとして使わせてもらえる場所はなかなかない。このような駐車場をどう活用するか、活用するための制度やインセンティブの与え方について議論していきたい。
- 乗用車の満空情報と荷捌き駐車施設の確保を上手く結びつけたいが、駐車場事業者からの情報提供へのインセンティブ不足やデータの規格が統一されていない等の課題がある。
- 学生を中心に若者がまちなかに増えてきているため、移動に使われる新たなモビリティや自転車について停める場所の確保も議論できるとよい。
- 自動二輪車駐車場の満足度について、不満を感じている人の割合は全国では減少したが、都市部では依然として高く、引き続き課題と考えている。条例の改正等によるフレキシブルな対応も制約があって難しいところもある。自動二輪の駐車場についての課題もあるという共通認識を持って検討を進めていただきたい。

【エリア特性に応じた駐車場の規模・配置の適正化について】

- 東京都条例に基づく駐車場の地域ルールについて、大規模開発に併せて策定することが多いが、現実として策定に長い時間が掛かり、開発のスケジュールと合わず、附置義務駐車場規模等の適正化のタイミングを逸してしまうことがある。スケジュールギャップを埋めるために、地域ルールの事例を集めて、条例等で統一的にルール化することも必要ではないか。駐車場は公共財であり、地域課題の解決に資する取組みへのインセンティブも必要ではないか。

- エリアマネジメントの観点からは、①荷捌きや観光バスなど、必要な駐車場をどうエリアで確保していくかという点と、②駐車場の余剰分について、タイムシェアを含めてどう活用していくかという点の大きく2点があると考えられる。荷捌き駐車場や観光バス駐車場などは建物単体というよりはまちなかの空間利用に直結するものであり、地権者や商店、運送会社それぞれ合意形成を行い、適切に使ってもらうことが必要になってくるところ、エリアマネジメントの観点で対応が必要ではないか。エリアマネジメント団体が関与することにより、合意形成の促進や、キャンペーンの展開により楽しめる形で取り組める可能性がある。
- 地方都市での駐車場のマネジメントのあり方も議論が必要。郊外の大型店へ対抗して、ピーク時の需要に合わせて整備した中心市街地の駐車場について、平日は活用されていないことや、空き店舗が知らず知らずのうちにコインパーキングになっているという問題もある。

【エリア一体での駐車需給マネジメントについて】

- 需給マネジメントを考えるにあたり、データがないとリアルタイムでニーズに合う形にマネジメントができない。オープンデータ化やデータフォーマットの統一について、法令等の裏付け又は地域ルールへの組み込み支援等のインセンティブの仕組みが必要ではないか。
- データを公開するインセンティブと、データのフォーマットは非常に重要な論点。自治体で乗用車の駐車場管理システムを構築して、協力事業者の満空情報を公表しているが、データの形式がバラバラであり、また公開するインセンティブが駐車場事業者に乏しいため、公共財たる駐車場のデータが集められない。
- 駐車場の需要推計手法については、事例をみるとマイクロに積み上げる方法やマクロに予測する方法などいくつかの手法があるが、可能であればマクロで簡便な手法が制度化されるとありがたい。
- 需要推計手法は自治体ごとに自動車起終点(OD)調査やパーソントリップ調査を使用するなどの方法がバラバラであり、検討していくにあたりどのような方法がよいのか選択が難しい。例えば大都市や地方部といった属性別に計算モデルが作れるのであればやりやすくなる。
- 地域の実情に合わせて施策を応用する方法についてガイドライン等の道しるべがあるとよい。
- 駐車場の転用が重要であるという認識はもっており、公共駐車場で附置義務を受け入れる検討をしたことがあるが、附置義務の隔地受入での専用駐車スペースとして枠を固定する必要があるといった制約があり、公共駐車場の性質上、うまくいかなかった。

以上